



一般社団法人
日本ビルディング協会連合会

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル

☎03-3212-7845 FAX03-3212-6783 メールアドレス：chousa@birukyo.or.jp

2023年6月30日

(一社)名古屋ビルディング協会 会員各位

一般社団法人 日本ビルディング協会連合会

【新様式】2023年度 エネルギー使用量調査の実施について

本年5月12日、一般社団法人日本ビルディング協会連合会（会長：木村恵司、以下連合会）は、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、2030年度までの新たな数値目標を盛り込んだ「オフィスビル分野におけるカーボンニュートラル行動計画」を策定し公表しました。<https://www.jboma.or.jp/0201/020103/2023/05/6446/>

上記の数値目標については、これまで2009年度を基準年としたオフィスビル共用部の床面積当たりエネルギー使用量（原油換算値）の削減率を指標としていましたが、政府の目標設定や再生可能エネルギー導入の取組強化等の動向を踏まえ、連合会全体として、2030年度までに会員企業が所有・管理するオフィスビル全体のCO₂排出原単位（単位面積当たりのCO₂排出量）を2013年度比で64%削減することを目指すとしました。

また、これまでではビル単位のエネルギー使用量を調査してきましたが、昨年度（2022）より、会員企業が所有・管理するオフィスビル全体の数値を継続的に把握するため、調査対象を企業単位のエネルギー使用量とし、特に省エネ法に基づく定期報告書の提出対象者（特定事業者）に該当する企業については、毎年と同報告書に基づく調査に変更しており、本年も同様に調査を致します。

本調査は、連合会として新たに設定した数値目標に対するフォローアップとして非常に重要な調査でありますので、ご多用のところ大変恐縮でございますが、本調査の趣旨にご理解を賜り、関係部署とも連携の上、期日までにご回答頂きますようお願い申し上げます。

記

1. 調査内容

① 2022年度における以下の事項

1) 主としてオフィス用途の賃貸テナントビルの延床面積の合計

※ 延床面積当たりのCO₂排出量（原単位）を算出するために必要となるデータです。

2) 上記ビルにおけるエネルギー種類別のエネルギー使用量の合計

※ エネルギー種類別のエネルギー使用量の合計に基づき、補正係数を用いて CO₂排出量に換算します。(ビル協連合会で換算)

② 2022年度における再生可能エネルギーの利用の有無及び有る場合の調達方法別利用量実績

※ 新たな数値目標のフォローアップにあたっては、再生可能エネルギーの導入によるCO₂削減量を調査します。

③ 2021年度と比較した2022年度のエネルギー使用量の増減及びその理由(アンケート形式で該当に○を記入していただきます)

【注意事項】

※ 省エネ法に基づく定期報告書の提出対象者(特定事業者)に該当するか否かにより、回答様式が異なります。

- ・ 特定事業者に該当する場合は、様式1と様式3にご回答下さい。
- ・ 特定事業者に該当しない場合は、様式2と様式3にご回答下さい。

※ 他の地方協会に本社がある会員は調査対象から除外いたしますので回答不要です。

※ 別添調査票(Excelファイル)をご参照の上、必要事項を記入して以下4. 提出先URLを開き、画面に従いアップロード(保存)にてご回答下さい。集計の都合上、PDF等に変換せずExcelのまま添付願います。

※ 回答結果については、新たな数値目標のフォローアップに活用するほか、経団連カーボンニュートラル行動計画のフォローアップ調査への報告等に利用させていただきます。

2. 回答提出期限：2023年8月10日(木)【必着】

3. 提出書類ファイル名：

「〇〇協会／「貴社名」2023年度エネルギー使用量調査票様式」

4. 提出先URL：<https://birukyo.app.box.com/f/cb9a9fc546214d4289a78271f5daed48>

5. 本調査に関する問合せ先

- ・ 調査主体：(一社)日本ビルディング協会連合会事務局(担当：岩井)03-3212-7845
お問い合わせがある場合は事務効率化、記録保存の観点から、極力専用メール宛(chousa@birukyo.or.jp)へお問合せ下さい。
- ・ 調査結果集計分析：委託機関 日本電子計算(株)

以 上